

# グローバルAIファンド

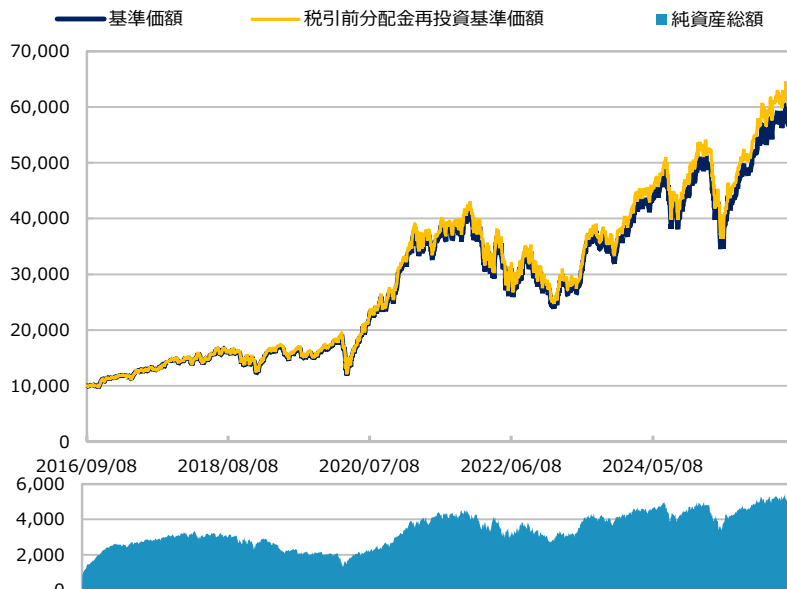
追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年03月31日

ファンド設定日：2016年09月09日

日経新聞掲載名：グローバルAI

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	54,486	-4,804
純資産総額（百万円）	481,257	-46,717

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2026/02/27	-8.1
3 カ月	2025/12/30	-4.4
6 カ月	2025/09/30	5.5
1 年	2025/03/31	37.0
3 年	2023/03/31	98.6
設定来	2016/09/09	479.1

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第5期	2021/09/27	350
第6期	2022/09/26	0
第7期	2023/09/25	300
第8期	2024/09/25	350
第9期	2025/09/25	500
設定来累計		1,950

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	99.2	-0.9
現金等	0.8	+0.9
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」です。

## 基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	-6,233	+38	-6,271
先物等	0	0	0
為替	+1,527	-	-
分配金	0	-	-
その他	-97	-	-
合計	-4,804	+38	-6,271

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

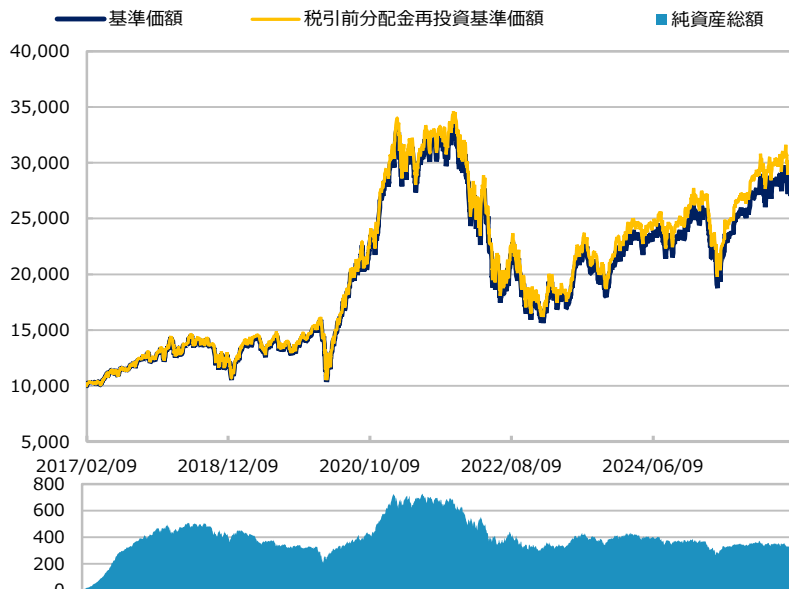
追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年03月31日

ファンド設定日：2017年02月10日

日経新聞掲載名：グローバルAI有

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	25,966	-3,142
純資産総額（百万円）	30,846	-4,017

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2026/02/27	-10.8
3 カ月	2025/12/30	-7.3
6 カ月	2025/09/30	-3.6
1 年	2025/03/31	23.5
3 年	2023/03/31	47.0
設定来	2017/02/10	175.8

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第5期	2021/09/27	300
第6期	2022/09/26	0
第7期	2023/09/25	150
第8期	2024/09/25	200
第9期	2025/09/25	250
設定来累計		1,300

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	101.2	+1.1
現金等	-1.2	-1.1
合計	100.0	0.0

為替ヘッジ比率 103.2 +5.1

- ※ 組入マザーファンドの正式名称は「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」です。
- ※ 為替ヘッジ比率は為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。

## 基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	-3,043	+19	-3,061
先物等	0	0	0
為替	-51	-	-
分配金	0	-	-
その他	-48	-	-
合計	-3,142	+19	-3,061

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



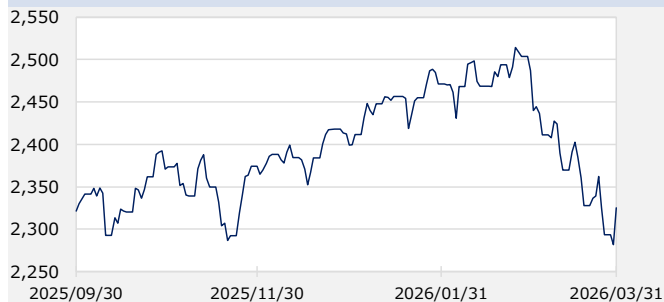
# グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2026年03月31日

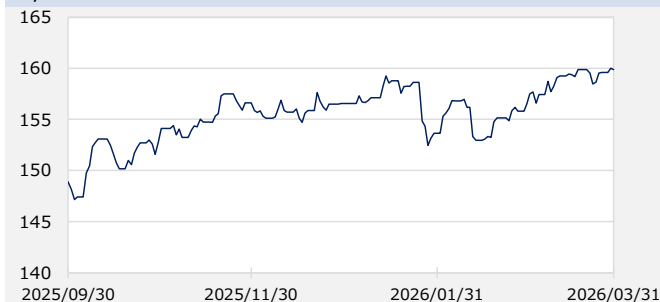
## 市場動向

MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（アメリカドル建て）



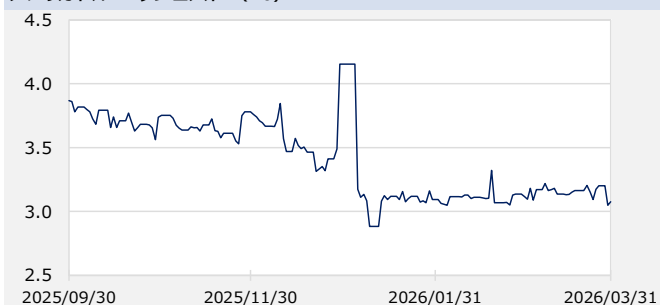
当月騰落率：-7.1%

円/アメリカドル（円）



当月末：159.9 前月末：155.8 騰落率：2.6%

アメリカドル ヘッジコスト（%）



当月末：3.08% 前月末：3.14% 変化幅：-0.06%

- ※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 為替レートは一般社団法人資産運用業協会が発表する仲値（TTM）です。
- ※ ヘッジコストは該通貨の対円のスポットレートと1カ月物フォワードレートをを用いて算出し年率換算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# グローバルA Iファンド / グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「グローバルA I エクイティ・マザーファンド」の情報を記載しています。

## 規模別構成比率（%）

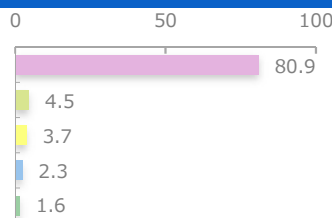
	当月末	前月比
大型株式	78.1	-1.5
中型株式	14.9	+3.2
小型株式	0.8	-2.7
その他	0.0	-0.0

※ MSCI AC World のLarge Cap、Mid Cap、Small Cap インデックスに基づく分類です。

※ その他はいずれのインデックスにも含まれない銘柄です。

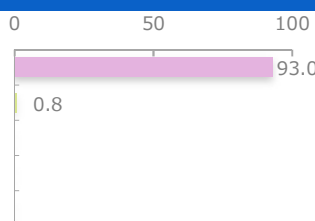
## 組入上位5カ国・地域（%）

	当月末	前月比
1 アメリカ	80.9	-0.3
2 台湾	4.5	-0.9
3 オランダ	3.7	-0.2
4 カナダ	2.3	+0.1
5 イギリス	1.6	+0.3



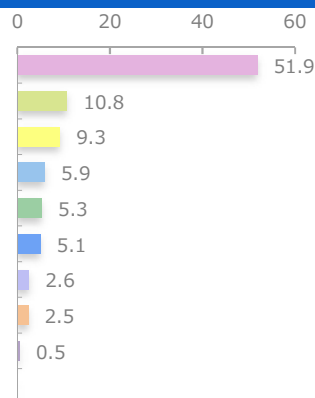
## 組入上位5通貨（%）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	93.0	-1.0
2 香港ドル	0.8	+0.0



## 組入上位10業種（%）

	当月末	前月比
1 情報技術	51.9	-2.0
2 資本財・サービス	10.8	+1.2
3 ヘルスケア	9.3	+1.0
4 一般消費財・サービス	5.9	+0.1
5 金融	5.3	-3.4
6 コミュニケーション・サービス	5.1	+1.0
7 エネルギー	2.6	+0.5
8 生活必需品	2.5	+0.5
9 公益事業	0.5	+0.0



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、ウォー・インベストメント・マネジмент・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

## 組入上位10銘柄（%）

（組入銘柄数 53）

銘柄	国・地域/業種	比率	コメント
1	エヌビディア アメリカ 情報技術	7.2	GPU（画像処理装置）世界最大手で設計・開発・販売を手掛ける。マーベル・テクノロジーに20億米ドルを投資し、省電力化に寄与する半導体と光を組み合わせたデータ処理技術の光電融合（シリコンフォトニクス）で協業すると発表。
2	ブロードコム アメリカ 情報技術	5.5	ネットワーク用半導体製品を提供する大手企業。同社は、売上高と1株当たり利益（EPS）が市場予想を上回る良好な四半期決算を発表。また、米国防総省の国防情報システム局から9.7億米ドルのクラウド・ソフトウェア契約を獲得。
3	TSMC 台湾 情報技術	4.5	半導体の設計を自前で行わず、受託製造に特化する「ファウンドリ」と呼ばれる業態のパイオニアであり、世界トップシェアを誇る。同社の2026年2月売上高が前年同月比22%増加し、同月として過去最高となったと発表。
4	キャプチャー アメリカ 資本財・サービス	4.3	重機メーカー。建設、鉱業、農業、林業向け機械の設計・製造・販売や同機械用エンジンおよび部品も製造。同社は、アトラス・エナジー・ソリューションズ向けに大規模な発電関連製品等を供給する8.4億米ドル規模の長期契約を締結。
5	イーライリリー アメリカ ヘルスケア	3.6	世界各地で事業を展開する医薬品メーカー。AI創薬企業のインシリコ・メディシンが特定の疾患向けに開発した前臨床段階の経口薬候補について、イーライリリーが開発および商業化を行う最大27.5億米ドル規模の独占契約を締結。
6	ラムリサーチ アメリカ 情報技術	3.5	半導体ウエハー関連の製造装置やサービスを提供。同社とIBMは、1ナノメートル未満の超微細半導体を実現するため、新しい製造プロセスや材料の開発などを目的とした5年間の協力関係を発表し、更なる最先端半導体の開発が期待される。
7	コーニング アメリカ 情報技術	3.1	光ファイバーケーブルおよび接続ソリューションなどを提供。同社は、メタ・プラットフォームズのAIデータセンターに向けて光ファイバーケーブルを提供するため最大60億米ドル規模の契約を締結し、新たな製造施設の建設を開始。
8	JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー アメリカ 金融	2.9	世界有数の金融サービス会社。商業銀行業務、投資銀行業務、証券サービス、プライベートバンキング業務等、国際的金融サービスを展開。同社従業員約16万人が業務に大規模言語モデルを利用し、効率化を図っていることを発表。
9	シエナ アメリカ 情報技術	2.9	通信網事業者などに向けて、各種機器・ソフトウェアやサービスを提供。同社は、売上高とEPSが市場予想を上回る良好な四半期決算を発表。データの超大容量・超低遅延送信を実現するハイパーレール・フォトニクス開発の進展を発表。
10	テスラ アメリカ 一般消費財・サービス	2.9	AI技術を活用した自動運転機能を持つ電気自動車の開発・販売を行う。同社は、AI、ロボティクス、宇宙データセンター向けの半導体を製造するため、米テキサス州に「Terafab」と呼ばれる半導体製造工場の建設計画を発表。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



## グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、ウォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

## ＜市場動向＞

3月、米国・イスラエルとイランの軍事衝突の激化により、世界株式市場は下落しました。特に、エネルギーの輸入依存度が高いアジア諸国の株価が相対的にアンダーパフォームしました。ホルムズ海峡の事実上の封鎖から原油およびガス価格が急騰しました。株式市場は、米国が地上作戦に移行する懸念とトランプ米大統領が外交的解決を模索しているとのニュースが交錯する中、方向感の定まらない展開となりました。月末にかけては、イランが安全保障上の保証を条件に戦争終結に前向きな姿勢を示したことから、株式市場の下げ幅は縮小しました。マクロ経済面では、2025年10-12月期の米国GDP（国内総生産）成長率は、速報値の1.4%増から0.7%増へ下方修正されました。2月の米国非農業部門雇用者数は9.2万人減となり、同月の米国失業率は4.4%へと再び上昇しました。2月の米国のインフレ率は前年比+2.4%と横ばいとなり、前月比では1月の+0.2%から+0.3%へ、やや上昇しました。金融政策面では、FOMC（米連邦公開市場委員会）は、市場予想通り政策金利を据え置きました。FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長は、エネルギー価格上昇が経済に与える影響を判断するには時期尚早であると述べました。

## ＜運用経過＞

3月のマザーファンドの基準価額は下落しました。

3月、AIインフラの構築から恩恵を受けると考えられる多角的な産業用メーカーのパーカー・ハネフィンや、ワーナー・ブラザーズ・ディスカバリーの買収計画の懸念がなくなった動画等のストリーミング・サービスを運営するネットフリックスを新規購入しました。一方、プライベート・クレジット市場に対する懸念などから金融のモルガン・スタンレー、ゴールドマン・サックス・グループなどを一部売却しました。

## （寄与度上位銘柄）

光ネットワークングシステム、ルーティングおよびスイッチングソリューションなどを提供するシエナが3月の寄与度上位銘柄となりました。旺盛な需要と受注残の力強い増加に支えられ、市場予想を上回る第1四半期決算を発表したことから、株価は上昇しました。AIインフラ投資に伴う強力な光ネットワーク機器関連の支出から、今後1年にわたり同社の売上高および利益見通しの上方修正が期待できると考えています。

初期設計・製造から顧客製品のライフサイクル全体にわたるソリューションを提供する受託製造企業のフレックスも3月の寄与度上位銘柄となりました。他のデータセンター向けハードウェアおよび電カインフラ関連企業同様に、同社の株価は上昇しました。同社は先進的な製造ソリューションを提供する主要企業であり、大手クラウド

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



## グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、ウォヤ・インベストメント・マネジмент・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

ド事業者を含む多様な産業のグローバル・サプライチェーン（供給網）を支えています。同社は、高性能AIサーバーラックの製造や、AIデータセンター向け電力ソリューションも手がけており、AIインフラ構築の進展から恩恵を受けると考えています。

## （寄与度下位銘柄）

世界最大の半導体ファウンドリであり、データセンターに不可欠な最先端半導体を製造するTSMCが3月の寄与度下位銘柄となりました。イラン情勢がサプライチェーンの不確実性を高め、台湾株式全体が軟調に推移する中、同社株価も下落しました。長期的に見ると、同社は先端プロセス技術における強力なリーダーシップに加え、先端パッケージング能力の拡充を背景に、堅調な利益成長を続けています。こうした強みは、次世代AIモデルの実現に不可欠な基盤としての同社の重要性を高めるとともに、AI関連の新興技術が幅広く普及していくうえでの推進力となっています。

コネクタ、インターコネクトシステム、高速ケーブルの大手メーカーであるアンフェノールも3月の寄与度下位銘柄となりました。光ネットワーク・ソリューションが従来の銅線ケーブルからシェアを奪うと懸念されたことなどから、同社の株価は軟調に推移しました。今後数年間、AIデータセンターおよび通信接続に関連する分野で同社が加速的に成長すると予想しています。また、高品質な次世代コネクタコンテンツおよびケーブルといった、ハイパースケール・インフラに対する投資の堅調さを考慮すると、同社は引き続き良好な立ち位置にあると考えています。

## ＜市場見通し及び今後の運用方針＞

足元では市場のボラティリティ（変動性）が高まっているものの、株式市場に対して中長期的には引き続きポジティブにみています。イラン情勢については、緊張緩和の可能性について一定の見通しが得られつつあります。特に、イラン大統領からは、安全保障上の保証が得られることを条件に、紛争終結を模索する意思を示唆する発言がみられます。しかし、このような示唆が最終的に持続的な緊張緩和につながるかは不透明です。引き続き、イノベーションから恩恵を受ける企業や複雑な環境を乗り越えられる企業で構成されたバランスの取れたポートフォリオを維持していきます。また、ボラティリティの上昇は新たな銘柄や確信度の高い銘柄を追加する機会をもたらすと考えており、パフォーマンス向上のため、随時ポートフォリオを見直していく方針です。

中期的に、より多くのセクターで経済や利益成長の環境が改善しており、株式市場の幅広い銘柄にプラスの効果をもたらすと考えられます。多くの主要中央銀行は、経済成長を支えるため、利下げを実施あるいは今後の利下

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



## グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、ウォヤ・インベストメント・マネジмент・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

げを示唆しています。米国では、トランプ政権の企業優遇政策と減税、規制緩和、米国内投資、製造業の米国回帰を通じて追い風となっています。これらの取り組みにより、経済のより幅広い分野において、イラン情勢が緩和されるにつれ、消費者と企業の双方の成長が促されると見込まれます。

AIバブルの可能性はメディアや多くの市場参加者に注目されています。しかし、足もとの株価バリュエーション（投資価値評価）や資本集約度は、ITバブル期と比べて大幅に低い水準にあります。また、AI向けの設備投資サイクルは、世界最大級で収益性の高い企業によって資金提供されています。一方、一部のデータセンター建設計画や未公開企業に対する投機的な動きも見られるため、数年後に調整局面を迎える可能性はあるとみています。テクノロジーセクターは引き続き堅調に推移すると見込まれる一方、他のセクターの幅広い企業も利益成長の改善が見込まれると考えています。一部の超大型銘柄への集中相場から、より健全でバランスの取れた市場環境となる可能性が高まっています。そのため、AIがもたらすディスラプション（創造的破壊）の恩恵を受ける幅広い技術や産業にも注目しています。特に金融、ヘルスケア、一般消費財・サービス、資本財・サービスなどのセクターでAIの恩恵が見られ始めています。より多くの企業やセクターで利益成長が再加速するにつれ、あらゆるセクターのAI関連企業に注目することで魅力的な収益機会が獲得できると期待しています。

イノベーションの観点から見ると、力強いインフラ構築を受けて、それを基盤としたAI開発が加速しています。足もとではAIの試験導入から本格的な運用段階へ移行し始めています。また、AIによって強化された高度な機能を有する製品・サービスが、産業全体の生産性、コストカット、収益機会をさらに引き上げるでしょう。AI投資がもたらす変革によって、企業の利益率は拡大すると考えられ、投資を進めている革新的企業の評価を支えているとみています。

AIインフラストラクチャー：世界のAIデータセンターの拡大は、多くの投資家が認識している以上に力強く進んでおり、資本支出に対する懸念は、「不安の壁」を乗り越える過程で今後も続く可能性が高いでしょう。現在のAI産業革命の実現に対する障壁はあるものの、それがむしろ魅力的な収益機会をもたらすとみています。これには高速計算用の半導体、半導体製造装置、電力供給と効率化などの分野が対象となります。

AI開発企業：今後数年のうちに、AIアプリケーションやソフトウェアは、便利なツールから私たちに代わって行動する「パートナー」へと進化していくでしょう。「静的なアプリ」は、状況に応じて行動し、あらゆる状況等も適応できる「協働型自律エージェント」へと移行しつつあります。このインテリジェントなアプリケーションはさらなる自動化を促すことで大幅な効率向上をもたらす、新たな収益化の機会をもたらすとみています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



## グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、ウォヤ・インベストメント・マネジмент・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

2025年のソフトウェア支出動向はまちまちでしたが、2026年は状況が安定し、改善に向かうと考えています。

AI活用企業：私たちは産業全体で本格的なAI導入の初期段階にいます。AIを早期に導入してきた革新的な企業は、試験導入から本格的な導入へと移行しており、同業他社と比べて財務面や競争面で効果が表れ始めています。金融サービス、ヘルスケア、資本財、消費関連の分野でAIを先導的に取り入れている企業は、AIによって財務成果が改善し始めるという初期の恩恵を受けつつあると私たちは考えています。こうした状況は市場から過小評価されており、魅力的な収益機会として見ています。

AIによる革命は始まったばかりであり、その進展は世界経済を大きく変革させると考えています。近年、AIの進歩はその潜在力を示しましたが、今後10年で更なるイノベーションによって汎用人工知能（AGI）の実現が近づき、変革の力は勢いを増すでしょう。AIはあらゆる業界で競争環境等を急速に変えています。今後10年、AIによる変革に関連した企業はより多くの収益機会をもたらすとみています。AIを本格的に受け入れることで生産性の大幅な向上、コスト削減、新たな製品・サービスの開発を行ったものが各産業の革新者になるでしょう。特に、ディスラプションが多く見られる環境下においては、徹底した銘柄選択が重要だと考えています。引き続き、AIによって長期的に株主価値を成長させることができる革新的企業の発掘に注力していく方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジмент

Be Active.

## グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年03月31日

## ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにございます。

グローバルAIファンド : (為替ヘッジなし)  
 グローバルAIファンド（為替ヘッジあり） : (為替ヘッジあり)

1. グローバルAIエクイティ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界的上場株式\*の中から、AI（人工知能）の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。
  - AIテクノロジーの開発のほか、AIの開発に必要なコンピューティング技術、AIを活用したサービス、ソフトウェア・アプリケーションの提供を行う企業や、AIを活用したサービスを駆使して自社ビジネスを成長させる企業等に投資を行います。
  - AI（人工知能）とは、Artificial Intelligenceの略です。人間のように自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。

\* 上場株式には、不動産投資信託（REIT）も含まれます。
2. AIに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが実質的な運用を行います。
  - マザーファンドの運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
3. 対円での為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジなし）と（為替ヘッジあり）の2つのファンドからご選択いただけます。
  - （為替ヘッジなし）  
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
  - （為替ヘッジあり）  
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

※一部の通貨については、他の通貨を用いた為替ヘッジを行う場合があります。直物為替先渡取引（NDF）を利用することもあります。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

## 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

## ■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



## グローバルA Iファンド / グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2026年03月31日

## 投資リスク

## ■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## ■ 為替変動リスク

（為替ヘッジなし）

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

（為替ヘッジあり）

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円で為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

## ■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

## ■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- （為替ヘッジあり）為替取引を行う場合、直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、当該取引において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと）が生じる可能性があります。
- （為替ヘッジあり）ファンドが活用する店頭デリバティブ取引（NDF）を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要とな

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



## グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2026年03月31日

## 投資リスク

## その他の留意点

る場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣化する可能性があります。

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

## グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2026年03月31日

## お申込みメモ

## 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

## 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## 信託期間

（為替ヘッジなし）

無期限（2016年9月9日設定）

（為替ヘッジあり）

無期限（2017年2月10日設定）

## 決算日

毎年9月25日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

## お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

## スイッチング

販売会社によっては、以下のファンドの間でスイッチングを取り扱う場合があります。

- グローバルAIファンド
- グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）
- グローバルAIファンド（予想分配金提示型）
- グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

※グローバルAIファンド（予想分配金提示型）およびグローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）については、当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。また、販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## グローバルA Iファンド / グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年03月31日

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に**年1.925%（税抜き1.75%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

## 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

## 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合  
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。  
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



## グローバルA Iファンド / グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2026年03月31日

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a> コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社りそな銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2026年03月31日

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	資産一般社団法人	金融先物取引業協会	日本S T O協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○		○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○		○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第3号	○					
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○					※2
G M Oクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○			○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○					
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○					※3
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○		○			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第1号	○					
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○					
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○					
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○		○			
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○					
P W M日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号	○	○				※2
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○					
P a y P a y証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2883号	○					※2
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		

備考欄について

※1：「グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）」のみネット専用※2：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。※3：新規の募集はお取り扱いしておりません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



# グローバルA Iファンド / グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年03月31日

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	資産一般社団法人	金融先物取引業協会	日本S T O 協会	備考
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社あいち銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第12号	○			○		※4
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○			○		
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					※5
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※6 ※7
株式会社SBI新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※6 ※5
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○			○		※2
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○					※1
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○					※2
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第7号	○			○		※2
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○	○		○	○	※2
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第61号	○					
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第2号	○			○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第44号	○					
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第579号	○			○		
株式会社東北銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第8号	○					※2
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○					※2
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第11号	○					
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第1号	○					
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第19号	○					※2
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○					

備考欄について

※1：「グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）」のみネット専用※2：「グローバルA Iファンド」のみのお取扱いとなります。※4：「グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）」の新規の募集はお取り扱いしておりません。※5：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※6：ネット専用※7：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



# グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2026年03月31日

## 販売会社

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	資産運用業協会	一般社団法人金物取引業協会	日本S T O協会	一般社団法人	備考
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○			○			
株式会社八十二長野銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○			○			※8
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○						
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○			○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○			○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○			○			※6
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第14号	○						※2
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○			
株式会社北洋銀行（仲介）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○			※9
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○			○			※6 ※2
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○			
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○			○			※2
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○						
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○			○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○						※2
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○			○			
株式会社S M B C信託銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第653号	○	○	○				
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○						※2
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第144号							※2
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第28号							※2
青梅信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第148号	○						※2
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第29号							※2
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第19号							※2
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第219号							※2
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第20号							※2
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第15号							※2
川崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第190号	○						※2
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第34号							※2

備考欄について

※2：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。※6：ネット専用※8：委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社※9：委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



# グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年03月31日

## 販売会社

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	備考
北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第233号						※2
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○					※2
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第54号						※2
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号						※2
桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第37号						※2
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第215号						※2
佐賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第25号						※2
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第173号	○					※2
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第232号						※2
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第158号						※2
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第147号	○					※2
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第36号						※2
新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第37号						※2
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第38号						※2
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第43号						※2
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第46号	○					※2
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第26号						※2
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第67号						※2
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第30号						※2
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第169号	○					※2
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第48号						※2
中南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第195号						※2
敦賀信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第24号						※2
東栄信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第172号						※2
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第53号	○					※2
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第224号						※2
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第35号						※2
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第54号						※2
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第55号	○					※2
豊橋信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第56号						※2
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○					※2

備考欄について

※2：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年03月31日

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	備考
販売会社名								
新潟信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第249号						※2
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号	○					※2
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第29号						※2
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第59号						※2
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第60号						※2
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号						※2
半田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第62号						※2
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第203号						※2
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第80号	○					※2
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○					※2
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第196号						※2
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第32号						※2
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○					※2
富士宮信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第65号						※2
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○					※2
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第48号						※2
水戸信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第227号						※2
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第88号	○					※2
留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第36号						※2

備考欄について

※2：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。

## グローバルA Iファンド / グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2026年03月31日

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

